



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2024年2月13日

上場会社名 ブルーイノベーション株式会社 上場取引所 東
コード番号 5597 URL <https://www.blue-i.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高執行役員 (氏名) 熊田 貴之
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営戦略室長 (氏名) 井手 雄一郎 (TEL) 03-6801-8740
定時株主総会開催予定日 2024年3月28日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2024年3月29日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	1,264	39.2	△289	—	△295	—	△299	—
2022年12月期	908	25.2	△349	—	△341	—	△345	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△90.35	—	△42.9	△21.7	△22.9
2022年12月期	△106.01	—	△81.5	△34.5	△38.5

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 ー百万円 2022年12月期 ー百万円

- (注) 1. 2022年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当該株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。
2. 2023年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	1,785	1,028	57.6	260.99
2022年12月期	937	365	39.1	111.60

(参考) 自己資本 2023年12月期 1,028百万円 2022年12月期 365百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△320	△30	1,045	1,222
2022年12月期	△365	△12	229	527

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,795	42.0	△48	—	△49	—	△52	—	△13.20

（注）当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の業績予想の記載を省略しております。
詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 財務諸表及び主な注記（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」
をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年12月期	3,939,051株	2022年12月期	3,279,351株
② 期末自己株式数	2023年12月期	—株	2022年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2023年12月期	3,312,496株	2022年12月期	3,255,577株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
売上原価明細書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に関わる制限緩和による経済活動の正常化の動きが続いている一方で、円安に伴う物価上昇、地政学リスクの顕在化や金融引締めによる海外経済の減速が日本経済を下押しするリスクに留意が必要な状況となりました。

また、わが国のドローン（※）・ロボットを活用した動きは、コロナ禍以降のDX化、国家安全保障や災害等の緊急時の活用に期待が高まり、導入や検証が少しずつ増加しております。

このような状況の中、当事業年度の経営成績は、売上高1,264,574千円（前期比39.2%増）、営業損失289,759千円（前期は営業損失349,526千円）、経常損失295,670千円（前期は経常損失341,454千円）、当期純損失299,270千円（前期は当期純損失345,123千円）となりました。

なお、当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。当社の販売実績を4つのソリューション別「点検、教育、物流、ネクスト」に区分した売上高の状況は次のとおりであります。

（単位：千円）

ソリューション区分	前事業年度 （自 2022年 1月 1日 至 2022年 12月 31日）	当事業年度 （自 2023年 1月 1日 至 2023年 12月 31日）
点 検	325,122	617,254
教 育	244,345	308,741
物 流	252,841	263,823
ネ ク ス ト	86,090	74,755
合 計	908,399	1,264,574

・点検ソリューション

プラントなどの屋内点検用ドローン（BEPインスペクション）及び送電線点検用ドローン自動飛行システム（BEPライン）の販売拡大等により617,254千円（前期比89.9%増）と前事業年度に比べ292,132千円の上振れとなりました。

・教育ソリューション

ドローンの飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）を2月に提供開始したこと等に伴う売上拡大により308,741千円（前期比26.4%増）と前事業年度に比べ64,396千円の上振れとなりました。

・物流ソリューション

物流、点検用のドローンポート（BEPポート）の開発受託、津波警報ドローンシステム（BEPポート）の利用に伴うソフトウェアライセンス料収入の拡大等により263,823千円（前期比4.3%増）と前事業年度に比べ10,982千円の上振れとなりました。

・ネクストソリューション

前事業年度に実績のあった開発受託プロジェクトの完了等の影響により74,755千円（前期比13.2%減）と前事業年度に比べ11,335千円の下振れとなりました。

当社は、安定した売上成長の観点では年間取引企業数、及びストック型売上（ドローン等のハードウェアのリースやBEPを軸としたソフトウェア、保守メンテナンス等）の比率を意識し、また、収益性を高めるためには、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上（＝BEPユーザーの利用料）及びBEPユーザー数（法人・個人）を伸ばしていくことが重要であると考えております。

当事業年度における取引企業数は152社（前期比10社増）となりました。点検ソリューションにおける新規顧客の獲得が貢献しました。

ストック型売上は307,211千円（前期比25.1%増）となった一方、ストック型の売上比率は24.3%（前期比2.7ポイント減）となりました。ドローンの飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）、及び津波警報ドローンシステム（BEPポート）の利用に伴うソフトウェアライセンス料収入の拡大がストック型売上の増加に繋がった一方、既存顧客に対するフロー型売上が大きく伸びた影響によりストック型売上比率は低下しました。

BEPユーザーの累計数は法人が141社（前期比49社増）、個人が100,039人（前期比12,362人増）、ソフトウェ

ア売上高は235,569千円（前期比115.2%増）となりました。昨年2月よりサービスを開始したドローン飛行日誌作成・情報管理サービス「BLUE SKY」（BEPベーシック）への加入者数が好調に増加したこと、送電線点検用ドローン自動飛行システム（BEPライン）や津波警報ドローンシステム（BEPポート）の利用に伴うソフトウェアライセンス料収入が拡大したこと等により、BEPユーザー数（個人）、ソフトウェア売上高が増加しました。

※ 「ドローン」は、遠隔操縦あるいは自律式の無人航空機一般を指します。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当事業年度末における流動資産は1,677,777千円となり、前事業年度末に比べ845,246千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が694,767千円増加、売掛金及び契約資産が179,259千円増加、商品及び製品が28,888千円減少したことによるものであります。

固定資産は107,303千円となり、前事業年度末に比べ2,712千円増加いたしました。これは主に有形固定資産が13,468千円増加、減価償却により無形固定資産が8,975千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,785,080千円となり、前事業年度末に比べ847,959千円増加いたしました。

（負債）

当事業年度末における流動負債は281,731千円となり、前事業年度末に比べ105,121千円増加いたしました。これは主に買掛金が59,000千円増加、未払消費税等が26,027千円増加、前受金が13,842千円増加したことによるものであります。

固定負債は475,283千円となり、前事業年度末に比べ80,740千円増加いたしました。これは長期借入金が80,740千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、757,014千円となり、前事業年度末に比べ185,861千円増加いたしました。

（純資産）

当事業年度末における純資産合計は1,028,066千円となり、前事業年度末に比べ662,097千円増加いたしました。これは新規上場に伴う増資により資本金及び資本準備金がそれぞれ480,683千円増加、当期純損失を299,270千円計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は57.6%（前事業年度末は39.1%）となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前事業年度末に比べ694,767千円増加し、当事業年度末には1,222,071千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は320,202千円（前年同期は365,236千円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失296,570千円、売上債権の増加額182,559千円、仕入債務の増加額59,000千円、減価償却費45,470千円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は30,673千円（前年同期は12,551千円の使用）となりました。これは有形固定資産の取得による支出30,673千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1,045,643千円（前年同期は229,996千円の獲得）となりました。これは主に、株式の発行による収入961,367千円、長期借入れによる収入100,000千円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

前述の通り、当社は、年間取引企業数及びストック型売上比率を高め、売上総利益率の高いソフトウェアサービスの売上(=B E Pユーザーの利用料)及びB E Pユーザー数(法人・個人)を伸ばしていくことにより、安定した売上成長と収益性の向上の双方を推進しております。2024年12月期は、年間取引企業数は162社(前期比10社増)、ストック型売上比率は27.7%(前期比3.4ポイント増)、B E Pユーザーの累計数は法人が196社(前期比55社増)、個人が113,000人(前期比13,000人増)、ソフトウェア売上高は384,000千円(前期比63.0%増)を目指します。

点検ソリューションにおける新規顧客に対する実証実験、B E Pパッケージの販売の拡大により年間取引企業数の増加を見込んでおり、屋内点検用ドローンのリース契約や保険契約の増加によりストック型売上比率を高めていきます。また、B E Pパッケージの拡販、「BLUE SKY」のユーザー数拡大により、B E Pユーザー数及びソフトウェア売上高を拡大します。

なお、当社の今期の売上高に関しては、市場が拡大する建設・公共インフラ業界のDX化に伴う点検ソリューション(B E Pインスペクション)の売上拡大と、ドローンポートシステム(B E Pポート)の開発に係る政府研究開発プロジェクト(S B I R (※))への参加による物流ソリューションの売上拡大が売上高の増加に大きく貢献することを見込んでおります。

以上を踏まえ、2024年12月期の通期の業績予想としては、売上高1,795,000千円(前期比42.0%増)、営業損失48,000千円(前期は営業損失289,759千円)、経常損失49,000千円(前期は経常損失295,670千円)、当期純損失52,000千円(前期は当期純損失299,270千円)を見込んでおります。

(※) 「S B I R」は Small Business Innovation Research の略称です。S B I R制度は、スタートアップ等による研究開発を促進し、その成果を円滑に社会実装し、それによって我が国のイノベーション創出を促進するための制度です。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	527,304	1,222,071
受取手形	—	3,300
売掛金及び契約資産	212,630	391,889
商品及び製品	54,769	25,881
仕掛品	3,613	1,274
原材料及び貯蔵品	7,663	2,440
前渡金	7,267	4,258
前払費用	13,903	21,496
その他	5,378	5,164
流動資産合計	832,530	1,677,777
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備 (純額)	9,634	8,125
機械及び装置 (純額)	2,215	1,329
工具、器具及び備品 (純額)	9,563	11,884
航空機 (純額)	48,021	61,563
有形固定資産合計	69,434	82,902
無形固定資産		
ソフトウェア	25,338	16,363
無形固定資産合計	25,338	16,363
投資その他の資産		
長期前払費用	626	38
その他	9,190	7,997
投資その他の資産合計	9,816	8,036
固定資産合計	104,590	107,303
資産合計	937,121	1,785,080

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年12月31日)	当事業年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	35,770	94,771
1年内返済予定の長期借入金	7,500	18,420
未払金	41,032	28,627
未払費用	44,836	49,216
未払法人税等	8,849	12,045
前受金	2,948	16,790
預り金	12,241	14,065
賞与引当金	19,242	16,884
受注損失引当金	—	694
その他	4,187	30,215
流動負債合計	176,609	281,731
固定負債		
長期借入金	392,500	473,240
その他	2,043	2,043
固定負債合計	394,543	475,283
負債合計	571,152	757,014
純資産の部		
株主資本		
資本金	214,998	695,682
資本剰余金		
資本準備金	114,998	595,682
その他資本剰余金	380,566	35,971
資本剰余金合計	495,564	631,654
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△344,594	△299,270
利益剰余金合計	△344,594	△299,270
株主資本合計	365,968	1,028,066
純資産合計	365,968	1,028,066
負債純資産合計	937,121	1,785,080

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	908,399	1,264,574
売上原価	517,581	698,123
売上総利益	390,818	566,450
販売費及び一般管理費	740,344	856,210
営業損失(△)	△349,526	△289,759
営業外収益		
受取利息	7	5
保険金収入	7,129	7,776
その他	2,561	2,438
営業外収益合計	9,699	10,219
営業外費用		
支払利息	1,627	1,731
上場関連費用	—	11,669
為替差損	—	1,794
その他	—	934
営業外費用合計	1,627	16,130
経常損失(△)	△341,454	△295,670
特別損失		
固定資産除却損	968	900
特別損失合計	968	900
税引前当期純損失(△)	△342,423	△296,570
法人税、住民税及び事業税	2,700	2,700
法人税等合計	2,700	2,700
当期純損失(△)	△345,123	△299,270

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)		当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I 材料費	※2	18,275	2.8	29,844	4.2	
II 労務費		173,219	26.9	166,626	23.3	
III 経費		453,382	70.3	518,483	72.5	
小計		644,876	100.0	714,955	100.0	
期首商品及び製品棚卸高		28,844		54,769		
期首仕掛品棚卸高		6,764		3,613		
当期商品仕入高		85,595		193,752		
合計		766,081		967,090		
他勘定振替高		※3	190,116		241,810	
期末商品及び製品棚卸高		54,769		25,881		
期末仕掛品棚卸高	3,613		1,274			
売上原価		517,581		698,123		

(注) ※1 原価計算方法は、個別原価計算による実際原価計算を採用しております。

※2 主な内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
外注費	153,985	132,855
業務委託費	87,414	139,771

※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

(単位：千円)

項目	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
研究開発費	185,901	241,810
その他	4,215	—
合計	190,116	241,810

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	—	775,563	775,563	△394,997	△394,997	480,566	480,566
会計方針の変更による累積的影響額					529	529	529	529
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,000	—	775,563	775,563	△394,468	△394,468	481,095	481,095
当期変動額								
新株の発行	114,998	114,998		114,998			229,996	229,996
欠損填補			△394,997	△394,997	394,997	394,997	—	—
当期純損失 (△)					△345,123	△345,123	△345,123	△345,123
当期変動額合計	114,998	114,998	△394,997	△279,999	49,873	49,873	△115,126	△115,126
当期末残高	214,998	114,998	380,566	495,564	△344,594	△344,594	365,968	365,968

当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	214,998	114,998	380,566	495,564	△344,594	△344,594	365,968	365,968
当期変動額								
新株の発行	480,683	480,683		480,683			961,367	961,367
欠損填補			△344,594	△344,594	344,594	344,594	—	—
当期純損失 (△)					△299,270	△299,270	△299,270	△299,270
当期変動額合計	480,683	480,683	△344,594	136,089	45,324	45,324	662,097	662,097
当期末残高	695,682	595,682	35,971	631,654	△299,270	△299,270	1,028,066	1,028,066

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失(△)	△342,423	△296,570
減価償却費	43,055	45,470
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,640	△2,357
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△20,822	694
受取利息及び受取配当金	△7	△5
保険金収入	△7,129	△7,776
支払利息	1,627	1,731
上場関連費用	—	11,669
売上債権の増減額(△は増加)	△26,723	△182,559
棚卸資産の増減額(△は増加)	△40,165	16,527
前渡金の増減額(△は増加)	△6,371	3,009
仕入債務の増減額(△は減少)	9,569	59,000
未払金の増減額(△は減少)	18,594	△16,690
未払消費税等の増減額(△は減少)	△3,633	26,027
前受金の増減額(△は減少)	306	13,842
その他	2,424	13,663
小計	△370,058	△314,323
利息及び配当金の受取額	7	5
保険金の受取額	7,129	7,776
利息の支払額	△1,627	△1,731
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△688	△11,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△365,236	△320,202
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,551	△30,673
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,551	△30,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△8,340
株式の発行による収入	229,996	961,367
上場関連費用の支出	—	△7,383
財務活動によるキャッシュ・フロー	229,996	1,045,643
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△147,791	694,767
現金及び現金同等物の期首残高	675,095	527,304
現金及び現金同等物の期末残高	527,304	1,222,071

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社はドローン関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	111.60円	260.99円
1株当たり当期純損失(△)	△106.01円	△90.35円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。
3. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△345,123	△299,270
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△345,123	△299,270
普通株式の期中平均株式数(株)	3,255,577	3,312,496
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類(新株予約権の数340,580個)。	新株予約権10種類(新株予約権の数345,640個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。